

# 平成29年度財政融資資金運用報告について

平成30年7月26日  
財務省理財局

# 1. 平成29年度における財政投融资計画の運用状況（報告書12～16ページ）

- 当初計画額15兆1,282億円に、改定額7,702億円及び平成28年度からの繰越額2兆6,104億円を加えた改定後現額18兆5,088億円に対し、年度内運用額は14兆2,487億円となり、翌年度繰越額は1兆9,602億円、運用残額は2兆2,998億円となった。

区分	当初計画 A	改定(注) B	前年度繰越額 C	改定後現額 D (=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G (=D-E-F)
平成29年度	15兆1,282億円	7,702億円	2兆6,104億円	18兆5,088億円	14兆2,487億円	1兆9,602億円	2兆2,998億円
財政融資	10兆8,662億円	7,702億円	2兆4,078億円	14兆0,442億円	10兆5,905億円	1兆9,602億円	1兆4,935億円
産業投資	3,792億円	—	2,026億円	5,818億円	2,280億円	—	3,537億円
政府保証	3兆8,828億円	—	—	3兆8,828億円	3兆4,301億円	—	4,527億円
(参考)平成28年度	13兆4,811億円	4兆4,130億円	2兆1,633億円	20兆0,574億円	15兆2,055億円	2兆6,104億円	2兆2,415億円

(注)改定額7,702億円は、「生産性向上に取り組む事業者の旺盛な設備投資等の資金需要の増大」に対応するための補正予算における追加額2,800億円、(株)日本政策金融公庫及び地方公共団体が実施する事業等に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額4,902億円を合算した額である。

## (参考1) 年度内運用額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资	
	うち財政融資資金	
平成12年度	366,024	265,704
13	239,711	192,496
14	202,181	151,807
15	200,438	140,112
16	198,723	134,972
17	153,209	94,758
18	135,950	87,254
19	122,591	76,835
20	139,460	100,425
21	167,654	131,165
22	138,252	106,308
23	138,798	102,879
24	147,383	104,478
25	151,637	104,120
26	129,775	93,358
27	119,039	88,581
28	152,055	119,993
29	142,487	105,905

## (参考2) 運用残額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资	
	うち財政融資資金	
平成12年度	93,060	88,288
13	87,037	77,350
14	72,572	62,688
15	44,458	36,116
16	21,850	16,262
17	24,688	15,920
18	24,210	17,112
19	21,793	17,297
20	26,920	20,380
21	67,490	49,164
22	46,394	29,513
23	68,345	63,911
24	41,661	39,350
25	40,053	34,289
26	38,523	30,973
27	31,228	24,351
28	22,415	17,583
29	22,998	14,935

(注)「財政融資資金」欄の平成12年度の金額は、旧「資金運用部資金」の年度内運用額及び運用残額である。

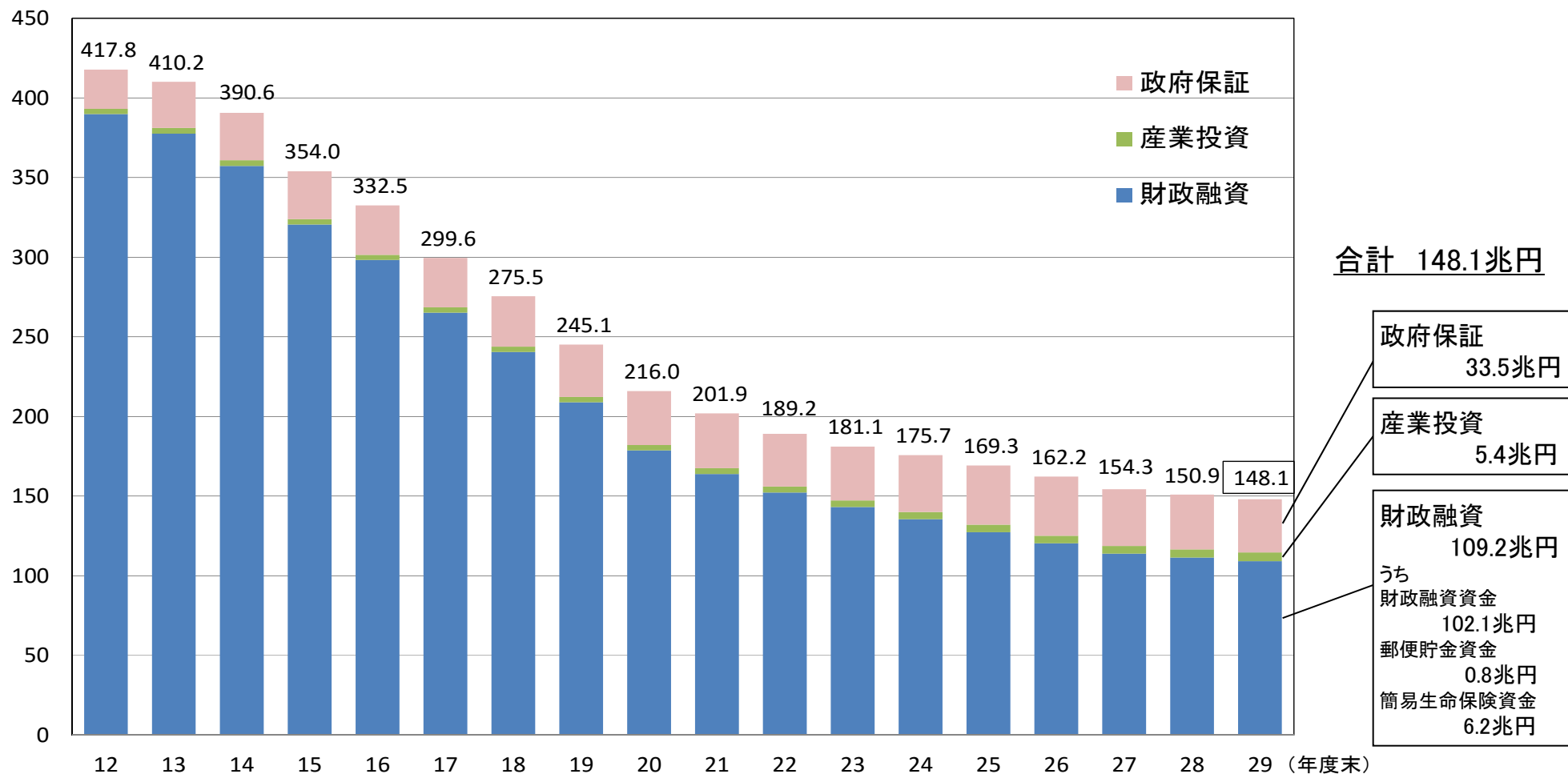
### (参考3) 平成29年度財政投融资計画の主な機関の運用状況

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
地方公共団体	28,680	3,727	23,812	56,219	31,664	19,300	5,255
(株)日本政策金融公庫	36,140	1,175	-	37,315	31,545	-	5,770
国民一般向け業務	19,380	-	-	19,380	17,530	-	1,850
中小企業者向け業務	11,190	-	-	11,190	9,630	-	1,560
農林水産業者向け業務	2,350	1,175	-	3,525	3,525	-	-
特定事業等促進円滑化業務	500	-	-	500	5	-	495
危機対応円滑化業務	2,720	-	-	2,720	854	-	1,866
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,294	-	45	15,339	15,267	49	23
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	13,850	-	-	13,850	13,150	-	700
(株)国際協力銀行	16,660	-	-	16,660	12,448	-	4,212
(株)日本政策投資銀行	7,000	2,800	-	9,800	9,757	-	43
(独)日本学生支援機構	7,003	-	-	7,003	7,003	-	-
地方公共団体金融機構	6,050	-	-	6,050	6,050	-	-
(独)国際協力機構	5,487	-	-	5,487	4,576	-	911
(独)都市再生機構	4,420	-	67	4,487	3,620	94	773
そ の 他	10,698	-	2,180	12,878	7,408	159	5,311
合 計	151,282	7,702	26,104	185,088	142,487	19,602	22,998
うち財政融資	108,662	7,702	24,078	140,442	105,905	19,602	14,935

# (参考4) 財政投融资計画残高の推移

(兆円)



(単位：兆円)

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29 (増減額)	増減累計 (29-12)
政府保証	24.6	29.0	29.7	30.1	31.0	31.1	31.6	32.9	33.8	34.3	33.1	33.8	35.6	37.2	37.1	35.6	34.3	33.5 (△ 0.8)	8.9
産業投資	3.4	3.5	3.6	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	3.7	3.8	4.1	4.6	4.7	4.8	4.9	5.2	5.4 (0.2)	2.0
財政融資	389.9	377.6	357.3	320.6	298.3	265.2	240.5	209.0	178.8	163.9	152.3	143.3	135.6	127.4	120.3	113.9	111.4	109.2 (△ 2.2)	△ 280.6
財投計画	417.8	410.2	390.6	354.0	332.5	299.6	275.5	245.1	216.0	201.9	189.2	181.1	175.7	169.3	162.2	154.3	150.9	148.1 (△ 2.8)	△ 269.7

## 2. 平成29年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ）

### (1) 長期運用計画及び実績

- 補正予算による追加額を含む長期運用予定額11兆1,462億円に、平成28年度からの繰越額2兆4,078億円及び予算総則の規定による長期運用予定額の増額4,902億円を加えた改定後現額14兆0,442億円に対し、本年度運用済額は10兆5,905億円となり、翌年度繰越額は1兆9,602億円、運用残額は1兆4,935億円となった。

区分	長期運用予定額 A	前年度繰越額 B	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額 C	長期運用 予定現額 D(=A+B+C)	本年度運用済額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G(=D-E-F)
平成29年度	11兆1,462億円	2兆4,078億円	4,902億円	14兆0,442億円	10兆5,905億円	1兆9,602億円	1兆4,935億円
国	116億円	8億円	—	124億円	101億円	11億円	12億円
政府関係機関	4兆3,911億円	—	1,175億円	4兆5,086億円	3兆6,891億円	—	8,195億円
独立行政法人等	3兆8,755億円	259億円	—	3兆9,014億円	3兆7,250億円	291億円	1,473億円
地方公共団体	2兆8,680億円	2兆3,812億円	3,727億円	5兆6,219億円	3兆1,664億円	1兆9,300億円	5,255億円
(参考)平成28年度	13兆1,915億円	2兆1,631億円	8,108億円	16兆1,654億円	11兆9,993億円	2兆4,078億円	1兆7,583億円

(注) 1. 長期運用予定額は、補正追加による変更後の計画額である。

2. 地方公共団体は、事業に必要な資金について、年度中は民間金融機関からの一時借入金等をつなぎ、年度末の事業の進捗状況等を踏まえ、出納整理期間(翌年度4月、5月)に入ってから最終的な起債額を決定する。このため、財政融資資金についても相当額を繰越して対応している。

## 2. 平成29年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ） 前頁続き

### (2) 短期運用実績

- 平成29年度末現在高は、10兆5,654億円であり、平成28年度末に続き、全額が貸付金となった。
- 債券(売戻条件付利付国庫債券、国庫短期証券)は現在高が無く、平成29年度中の運用も行われなかった。

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 運用額	平成29年度中 回収額	平成29年度末 現在高	対前年度末 増減
貸付金	10兆7,983億円	460兆1,714億円	460兆4,044億円	10兆5,654億円	△2,329億円
交付税及び譲与税配付金特別会計	9兆3,172億円	442兆5,392億円	442兆7,662億円	9兆0,901億円	△2,271億円
財政投融资特別会計 (特定国有財産整備勘定)	90億円	—	—	90億円	—
年金特別会計(健康勘定)	1兆4,698億円	17兆6,315億円	17兆6,373億円	1兆4,640億円	△58億円
地方公共団体	23億円	8億円	9億円	23億円	△1億円

### 3. 平成29年度における財政融資資金資産の異動（報告書4～6ページ）

- 平成29年度末における貸付金及び信託受益権の現在高は123兆9,182億円（28年度末126兆3,826億円に対し2兆4,643億円の減少）。
- このうち、貸付金が123兆7,605億円、信託受益権が1,577億円となっている。

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度中 増減額	平成29年度末 現在高
貸付金	126兆1,610億円	△2兆4,004億円	123兆7,605億円
うち地方公共団体	48兆2,177億円	△1兆2,178億円	46兆9,999億円
(株)日本政策金融公庫	13兆6,791億円	△3,389億円	13兆3,402億円
(独)都市再生機構	10兆1,238億円	△1,384億円	9兆9,854億円
(独)日本学生支援機構	5兆9,631億円	+1,862億円	6兆1,493億円
(独)住宅金融支援機構	7兆0,430億円	△1兆4,140億円	5兆6,290億円
信託受益権	2,216億円	△639億円	1,577億円
合 計	126兆3,826億円	△2兆4,643億円	123兆9,182億円



#### 4. 平成29年度における財政投融资特別会計国債(財投債)の状況 (報告書7ページ)

- 平成29年度中の財投債の発行額は11兆9,639億円、償還額は13兆6,895億円。
- これにより、29年度末における財投債の残高は94兆5,259億円  
(28年度末96兆2,509億円に対し1兆7,250億円の減少)となった。

区分	平成28年度末 残高	平成29年度中 発行額	平成29年度中 償還額	平成29年度末 残高
2年債	11兆6,112億円	2兆9,854億円	5兆3,631億円	9兆2,335億円
5年債	25兆9,475億円	3兆9,621億円	5兆2,489億円	24兆6,606億円
10年債	32兆6,545億円	3兆4,346億円	2兆9,782億円	33兆1,110億円
10年債(物価連動)	987億円	—	993億円	—
15年債(変動)	1兆7,258億円	—	—	1兆7,258億円
20年債	19兆4,066億円	499億円	—	19兆4,565億円
30年債	3兆8,878億円	9,106億円	—	4兆7,984億円
40年債	9,188億円	6,214億円	—	1兆5,401億円
合計	96兆2,509億円	11兆9,639億円	13兆6,895億円	94兆5,259億円

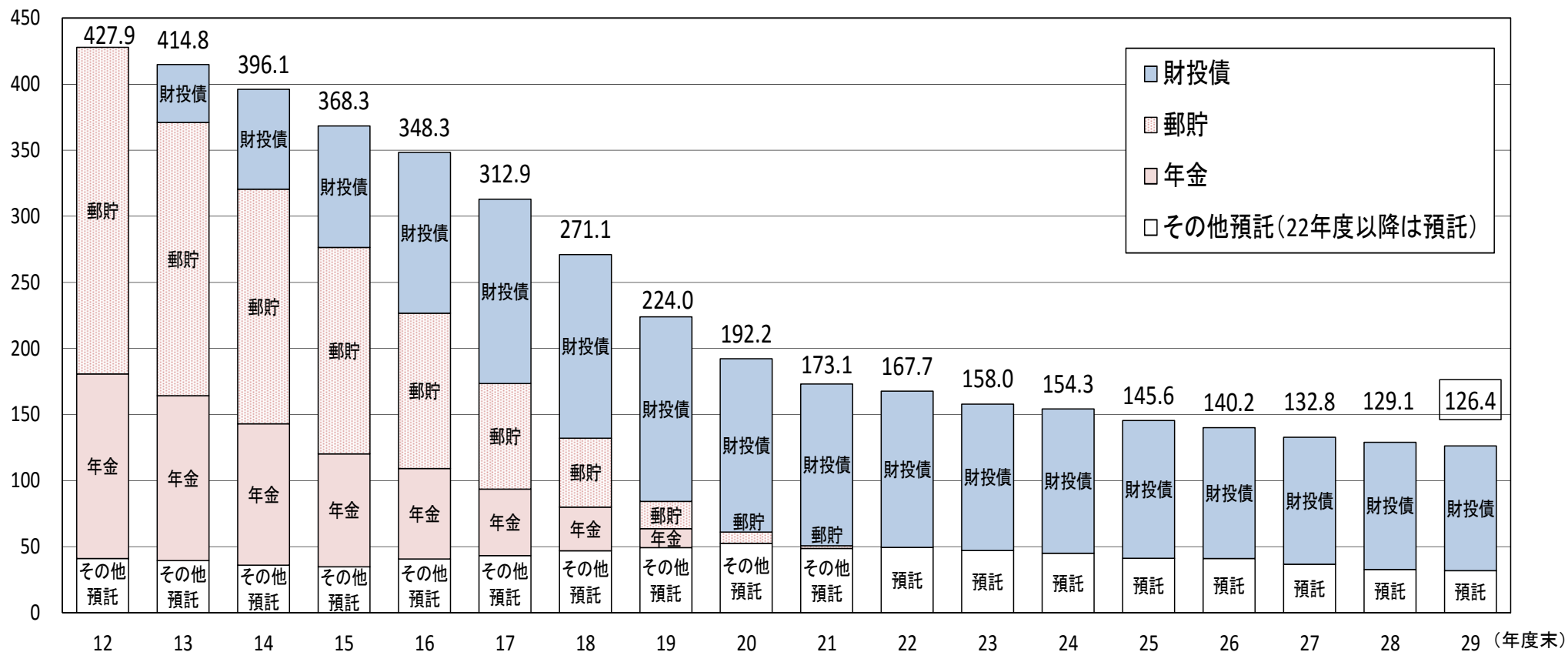
## 5. 平成29年度における財政融資資金預託金の状況（報告書8, 9ページ）

- 平成29年度末の預託残高は、年金特別会計の預託金の減少等により、平成28年度末から9,950億円減少し、31兆8,481億円となった。

区分	平成28年度末 預託残高	平成29年度中 増減額	平成29年度末 預託残高
労働保険特別会計	13兆6,422億円	△4,976億円	13兆1,447億円
年金特別会計	8兆8,949億円	△6,852億円	8兆2,097億円
株式会社日本政策金融公庫	3兆0,858億円	+1,600億円	3兆2,458億円
共済組合	3兆4,416億円	△1,969億円	3兆2,447億円
地震再保険特別会計	1兆2,919億円	+1,700億円	1兆4,619億円
雇用安定資金	1兆0,584億円	+992億円	1兆1,576億円
財政投融资特別会計	5,740億円	△133億円	5,607億円
その他	8,544億円	△313億円	8,231億円
合 計	32兆8,431億円	△9,950億円	31兆8,481億円

# (参考5) 預託金残高及び財投債発行残高の推移

(兆円)



(単位: 兆円)

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29 (増減額)	増減累計 (29-12)
財投債	—	43.8	75.6	91.8	121.6	139.4	138.9	139.8	131.1	122.2	118.2	110.9	109.3	104.2	99.0	96.1	96.3	94.5 (△ 1.7)	94.5
預託	427.9	371.0	320.5	276.4	226.8	173.6	132.2	84.3	61.2	50.8	49.5	47.0	45.0	41.4	41.2	36.7	32.8	31.8 (△ 1.0)	△ 396.0
計	427.9	414.8	396.1	368.3	348.3	312.9	271.1	224.0	192.2	173.1	167.7	158.0	154.3	145.6	140.2	132.8	129.1	126.4 (△ 2.7)	△ 301.5

## 6. 平成29年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定損益計算書（報告書10ページ） 及び財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表（報告書11ページ）

- 平成29年度の損益計算書上の利益は2,344億円(28年度3,146億円)。
- この利益は、「特別会計に関する法律」第56条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して整理されることとなる。なお、金利変動準備金は、8,892億円となっている。

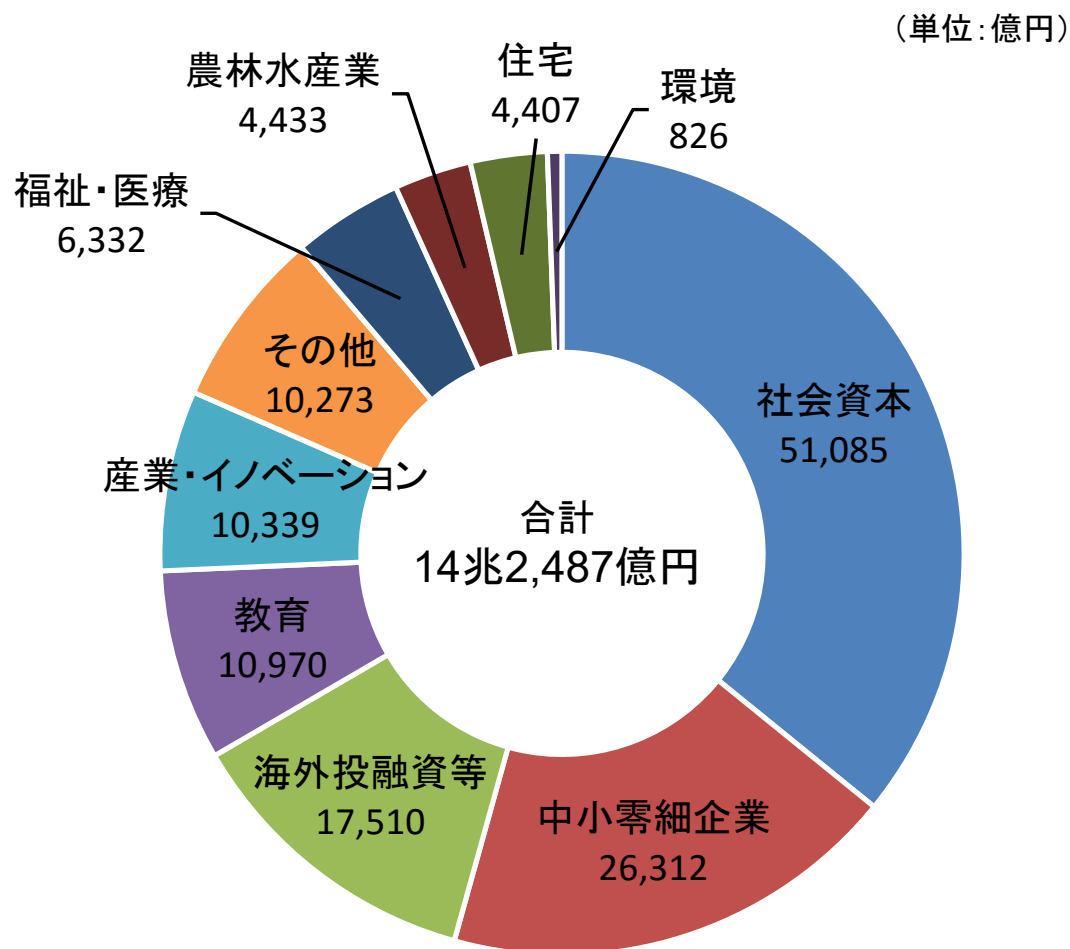
平成29年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	3兆6,474億円	預託金	31兆8,481億円
有価証券	1,577億円	公債等	94兆9,220億円
貸付金	123兆7,605億円	金利変動準備金	8,892億円
未収収益等	3,281億円	本年度利益	2,344億円
合計	127兆8,937億円	合計	127兆8,937億円

(注)平成29年度の歳入歳出決算上の剰余金(利益に相当)は2,048億円、積立金残高(金利変動準備金に相当)は8,944億円となっている。

## 7. 平成29年度財政投融資使途別分類表（報告書17ページ）

- 平成29年度財政投融資計画の運用状況を使途別にみると、14兆2,487億円のうち、主な分野としては、①社会資本5兆1,085億円、②中小零細企業2兆6,312億円、③海外投融資等1兆7,510億円となっている。



## 参考資料1

## 平成29年度における産業投資の運用状況

- 当初計画額3,792億円に、平成28年度からの繰越額2,026億円を加えた改定後現額5,818億円に対し、年度内運用額は2,280億円となり、運用残額は3,537億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	440	-	-	440	410	-	30
国民一般向け業務	40	-	-	40	40	-	-
中小企業者向け業務	400	-	-	400	370	-	30
沖縄振興開発金融公庫	21	-	-	21	2	-	19
(株)国際協力銀行	850	-	-	850	822	-	28
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12	-	-	12	-	-	12
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	520	-	1,920	2,440	196	-	2,244
(株)農林漁業成長産業化支援機構	130	-	-	130	-	-	130
(株)日本政策投資銀行	500	-	-	500	500	-	-
(株)民間資金等活用事業推進機構	30	-	-	30	-	-	30
(株)商工組合中央金庫	240	-	-	240	120	-	120
(株)海外需要開拓支援機構	210	-	19	229	-	-	229
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	649	-	52	701	215	-	486
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	190	-	35	225	16	-	209
合 計	3,792	-	2,026	5,818	2,280	-	3,537

## 参考資料2

# 財政投融资特別会計(投資勘定)の資金の流れ(平成29年度決算見込み)

歳入総額 12,055

歳出総額 6,835

(単位:億円)

